

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成27年12月14日実施＞

第三者委員会

No. 52	都道府県名： 福岡県	覚書を締結した市町村等名： 福岡市								
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 福岡市全域		世帯数：※1	707,358	人口：※1	1,463,743					
事業協力年度：		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
防止事業				引渡事業						
H24	実施期間	平成24年2月1日 ~ 平成25年1月31日			実施期間	平成24年10月1日 ~ 平成24年12月31日				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防止看板の作成と設置 ・監視パトロールの実施 ・啓発ポスターの作成と掲示 			内容	職員及び委託業者が回収し、各清掃事務所で保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。				
H25	内容	実施した自主事業								
		<ul style="list-style-type: none"> ・防止看板の作成と設置 ・既設監視カメラによる監視 ・監視パトロールの実施 ・全国ごみ不法投棄監視ウィークの実施 ・不法投棄防止強調月間の実施 								
H26	内容	実施した自主事業								
		<ul style="list-style-type: none"> ・防止看板の作成と設置 ・監視カメラによる監視（新設可搬型カメラ及び既設監視カメラ） ・監視パトロールの実施 ・啓発ポスターの作成と掲示 								
品 目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計			
H24	引渡事業の実績（台）	3	76	1	11	7	98			
費 目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業				引渡事業			合計	
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計		
H24	※2 ①確定上限額（千円）	948	9,243	200	10,391	39	373	412		
	②事業に要した費用（千円）	948	9,240	147	10,335	13	272	285	10,620	
	交付した助成額(千円)				5,168	13	272	285	5,453	

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による。

※2：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む。

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成24年度事業による平成25年度見込み達成状況

平成24年度事業実施による成果として、平成22年度の特定廃棄物の不法投棄発見量322台に対する平成25年度の削減率を30.1%（年間不法投棄発見量225台）と見込んでいたが、同発見量は426台で、平成22年度に対し32.3%増となった。

ロ. 平成22年度以降の推移状況

平成22年度以降減少を続けていたが、平成25年度で一旦増加したが、平成26年度は減少した。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

平成24年度事業

①防止事業について

- ・警告看板の作成と設置（作成400枚、設置258枚）
- ・監視パトロールの実施（2名、360回）
- ・啓発ポスターの作成と掲示（2,000枚）

②引渡事業について

10月30台、11月56台、12月12台、計98台を引渡した。

III. 事業協力対象外年度の自主事業の実施状況と成果等

イ. 平成25年度

①実施状況

- ・防止看板の作成と設置（10箇所）
- ・既設監視カメラによる監視（73台）
- ・監視パトロールの実施（直営：4名、99回・委託：2名、274回）
- ・全国ごみ不法投棄監視ウィークの実施
（庁舎外壁に横断幕の懸垂、広報誌での広報、パトロールの強化（追加2回））
- ・不法投棄防止強調月間の実施
（啓発用ポスターの掲示、庁舎外壁に横断幕の懸垂、広報誌での広報、パトロールの強化（追加4回）、庁用車等へのマグネットステッカー貼付）

②成果等

福岡市全体での一般廃棄物不法投棄処理量・不法投棄件数がともに減少した。

（処理量：H24年度 87t→H25年度 47t、件数：H24年度 665件→H25年度 619件）

追加で福岡市に確認したところ、平成25年度に特定廃棄物の不法投棄が急増した理由は、違法回収業者の取り締まりを強化したためとのことである。

ロ. 平成26年度

①実施状況

- ・防止看板の作成と設置（300枚）
- ・可搬型監視カメラの導入（1台）及び既設監視カメラによる監視（73台）
- ・監視パトロールの実施（1班/2名、週4回、年間207回）
- ・啓発ポスターの作成と掲示（1,300枚）

②成果等

可搬型監視カメラの導入、看板の設置、パトロールの実施等により設置箇所周辺での不法投棄は減少している。

特定廃棄物の不法投棄は、H25年度436台からH26年度292台（前年比33%減）と減少している。

IV. 事業の評価等

平成24年度、両事業は計画通り実施された。

平成24年度事業実施の結果として、平成25年度不法投棄削減見込みは未達成であった。

